

BCP 策定率は 24.5%、 依然として 4 割超の企業で未策定

規模間格差は依然として大きく、「スキル」「人手」「時間」の不足という課題も浮き彫りに

京都府・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

野田 圭祐 (調査担当)
帝国データバンク
京都支店情報部
075-223-5111(直通)

発表日

2025/07/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 24.5%となった。備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えており、2016 年の調査開始以降、過去最高となった。しかし、「大企業」の策定率が 39.4%に対し、「中小企業」は 21.9%にとどまり、規模間格差は依然として大きい。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった声も聞かれた。

※株式会社帝国データバンクは、京都府 522 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目

調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 京都府 522 社、有効回答企業数は 216 社(回答率 41.4%)

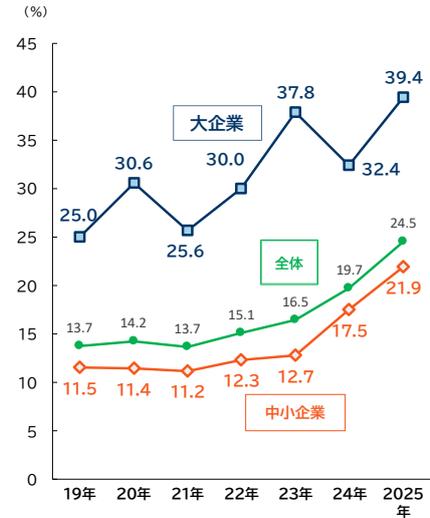
BCP 策定企業は 24.5%、2016 年の調査開始以降 過去最高

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 24.5%となった。前回調査（2024 年 5 月：19.7%）から 4.8 ポイント増と大幅に増加し、2016 年の調査開始以降、過去最高となった。

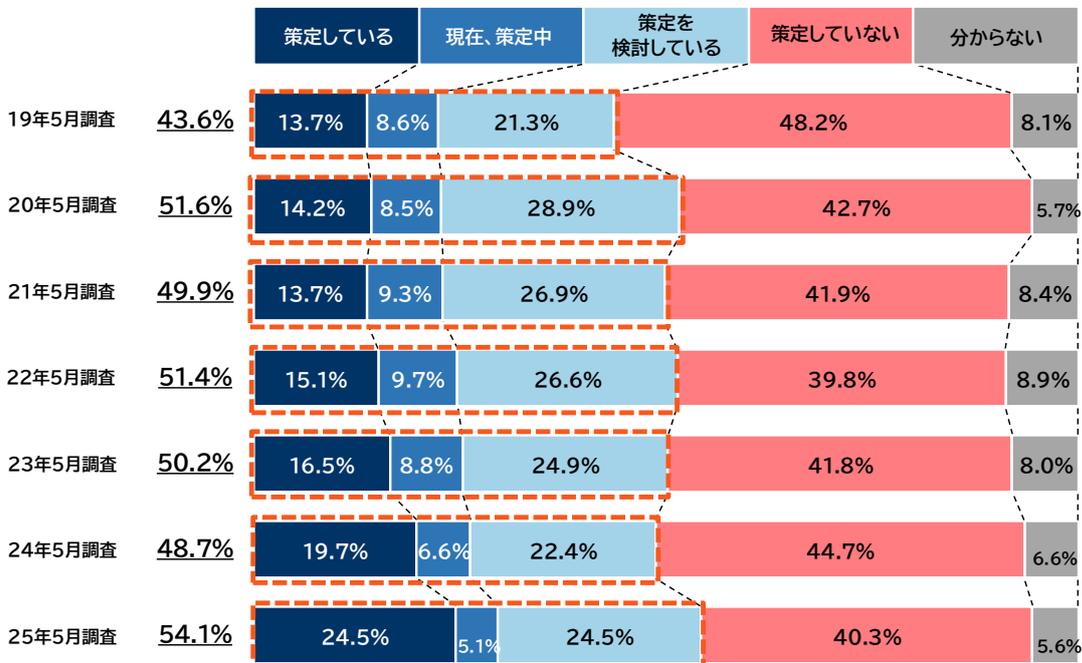
また、BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 39.4%（前年比 7.0 ポイント増）、「中小企業」は 21.9%（同 4.4 ポイント増）とそれぞれ上昇したものの、「中小企業」の伸び率は低く、規模間格差は 17.5 ポイントと依然として大きい。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

さらに、「現在、策定中」は 5.1%（前年比 1.5 ポイント減）と、「策定を検討している」は 24.5%（同 2.1 ポイント増）となり、これらを合計した『策定意向あり』¹とする企業は 54.1%（同 5.4 ポイント増）となり、2016 年の調査開始以降、過去最高となった。

他方、「策定していない」企業は 40.3%（同 4.4 ポイント減）と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が約 4 割を占めた。



事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

「自然災害」リスクが最も高く、 備えとして、企業資産や人的資源の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が69.2%となり、4年ぶりに上昇に転じた(複数回答、以下同)。サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(各42.7%)が4割台と続いた。コロナ禍の収束に伴って「感染症」は5年連続で低下したものの39.3%を占め、「設備の故障」(36.8%)、「取引先の倒産・廃業」(33.3%)などが続いた。「取引先の倒産・廃業」は、2022年以降3割を下回る水準が続いていたが、4年ぶりに3割超となった。全国的に倒産や廃業が増加していることへの警戒感が高まっていることがうかがえる。

なお、2割台ではあるが、「経営者の不測の事態」「コンプライアンス違反の発生」は、いずれも前年比増加となり、経営体制やガバナンスに関する事項をBCPのリスクとして捉える企業が増加傾向にある。

「大企業」「中小企業」とともに、おおむね同様の傾向であったが、「中小企業」では「火災・爆発事故」「取引先の被災」の順位が上位となった。

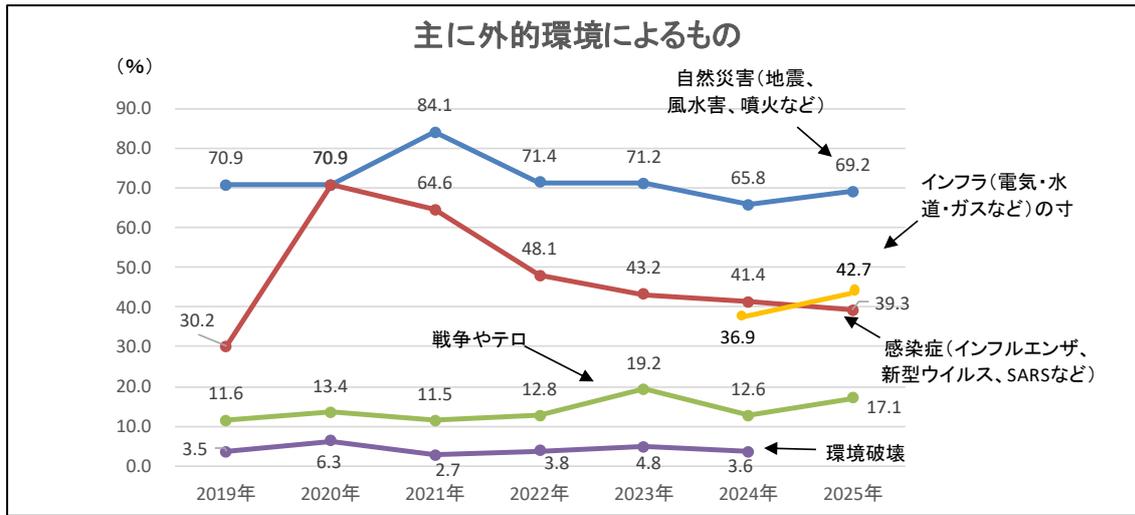
事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	69.2%	84.6%	64.8%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	42.7%	50.0%	40.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	42.7%	53.8%	39.6%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	39.3%	46.2%	37.4%
・ 設備の故障	36.8%	42.3%	35.2%
・ 取引先の倒産・廃業	33.3%	34.6%	33.0%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	29.1%	50.0%	23.1%
・ 火災・爆発事故	29.1%	34.6%	27.5%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.2%	46.2%	23.1%
・ 取引先の被災	28.2%	38.5%	25.3%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	23.1%	30.8%	20.9%
・ 従業員の退職	22.2%	23.1%	22.0%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	20.5%	30.8%	17.6%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	19.7%	30.8%	16.5%
・ 戦争やテロ	17.1%	23.1%	15.4%
・ 製品の事故	15.4%	19.2%	14.3%
・ その他	1.7%	0.0%	2.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

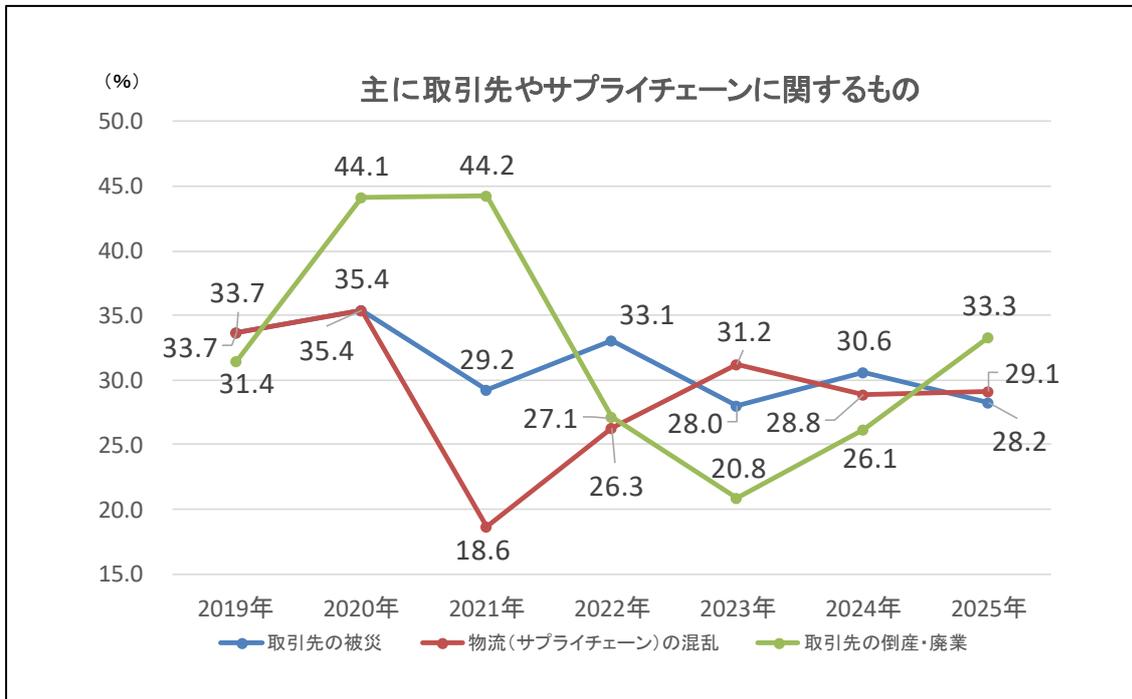
注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業117社

事業の継続が困難になるリスク(外的環境、取引先、サプライチェーン)



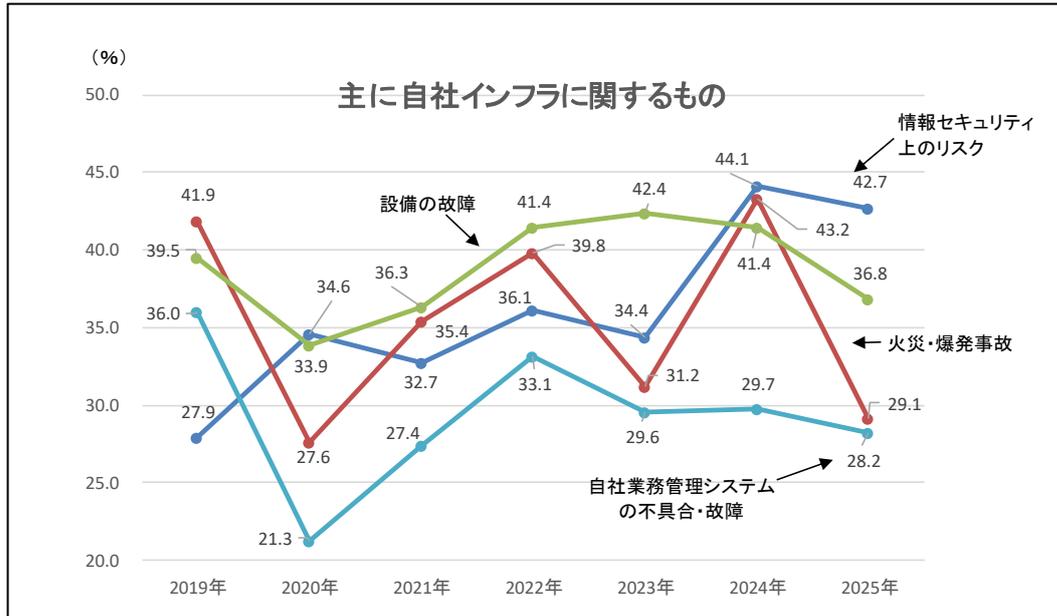
主に外的環境によるもの(2025年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	69.2	84.6	64.8
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	42.7	53.8	39.6
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	39.3	46.2	37.4
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	19.7	30.8	16.5
・ 戦争やテロ	17.1	23.1	15.4

※「異常気象」は今回調査から新設
 ※「環境破壊」は今回調査の設問選択肢から除外



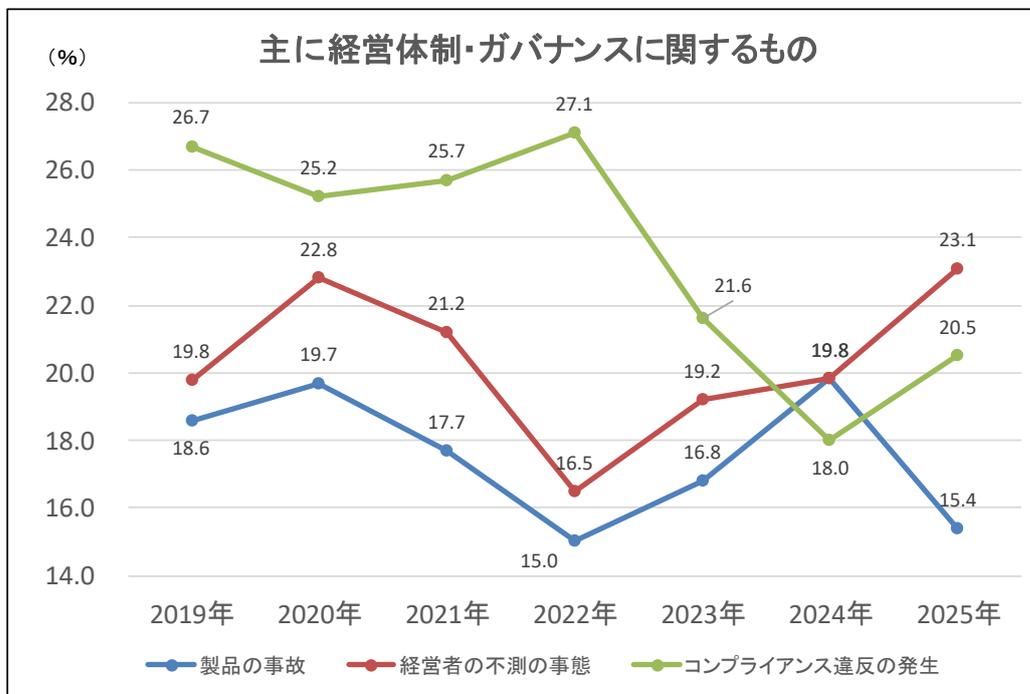
主に取引先やサプライチェーンに関するもの(2025年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 取引先の倒産・廃業	33.3	34.6	33.0
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	29.1	50.0	23.1
・ 取引先の被災	28.2	38.5	25.3

事業の継続が困難になるリスク(自社インフラ、経営体制・ガバナンス)



主に自社インフラに関するもの(2025年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	42.7	50.0	40.7
・ 設備の故障	36.8	42.3	35.2
・ 火災・爆発事故	29.1	34.6	27.5
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	28.2	46.2	23.1
・ 従業員の退職	22.2	23.1	22.0

※「従業員の退職」は今回調査から新設



主に経営体制・ガバナンスに関するもの(2025年調査、%)	全体	大企業	中小企業
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	23.1	30.8	20.9
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	20.5	30.8	17.6
・ 製品の事故	15.4	19.2	14.3

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「情報システムのバックアップ」(64.1%)が最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「従業員の安否確認手段の整備」(59.8%)、「災害保険への加入」(41.9%)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(34.2%)が続いた。企業として企業資産や人的資源の保護を重視している様子が見える。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 情報システムのバックアップ	64.1%	84.6%	58.2%
・ 従業員の安否確認手段の整備	59.8%	73.1%	56.0%
・ 災害保険への加入	41.9%	34.6%	44.0%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	34.2%	38.5%	33.0%
・ 調達先・仕入先の分散	33.3%	46.2%	29.7%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	30.8%	30.8%	30.8%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	25.6%	26.9%	25.3%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.8%	23.1%	17.6%
・ 物流手段の複数化	16.2%	34.6%	11.0%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	12.8%	19.2%	11.0%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.8%	7.7%	14.3%
・ 予備在庫の確保	11.1%	7.7%	12.1%
・ 生産・物流拠点の分散	10.3%	19.2%	7.7%
・ 業務の復旧訓練	8.5%	7.7%	8.8%
・ 本社機能の移転・分散	7.7%	11.5%	6.6%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	5.1%	11.5%	3.3%
・ その他	1.7%	0.0%	2.2%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業117社

都道府県別の比較

全国で見ると、BCP について『策定意向あり』とする企業の割合は、49.8%(全国平均)となった。都道府県別では、「高知」(68.5%)が全国トップとなり、能登半島地震を経て「富山」(67.4%)は過去最高となった。以下、「長野」(59.7%)、「静岡」(57.9%)、「香川」(56.4%)が続いた。

近畿地方の各府県の全国順位は、「京都」(54.1%)が 8 位、「和歌山」(51.3%)が 16 位、「大阪」(50.7%)が 18 位、「滋賀」(50.0%)が 20 位などとなった。

BCP策定状況(%)

全国(トップ5)

全国平均	49.8
高知(1)	68.5
富山(2)	67.4
長野(3)	59.7
静岡(4)	57.9
香川(5)	56.4

近畿地方(2府4県)

京都(8)	54.1
和歌山(16)	51.3
大阪(18)	50.7
滋賀(20)	50.0
兵庫(39)	43.8
奈良(41)	43.3

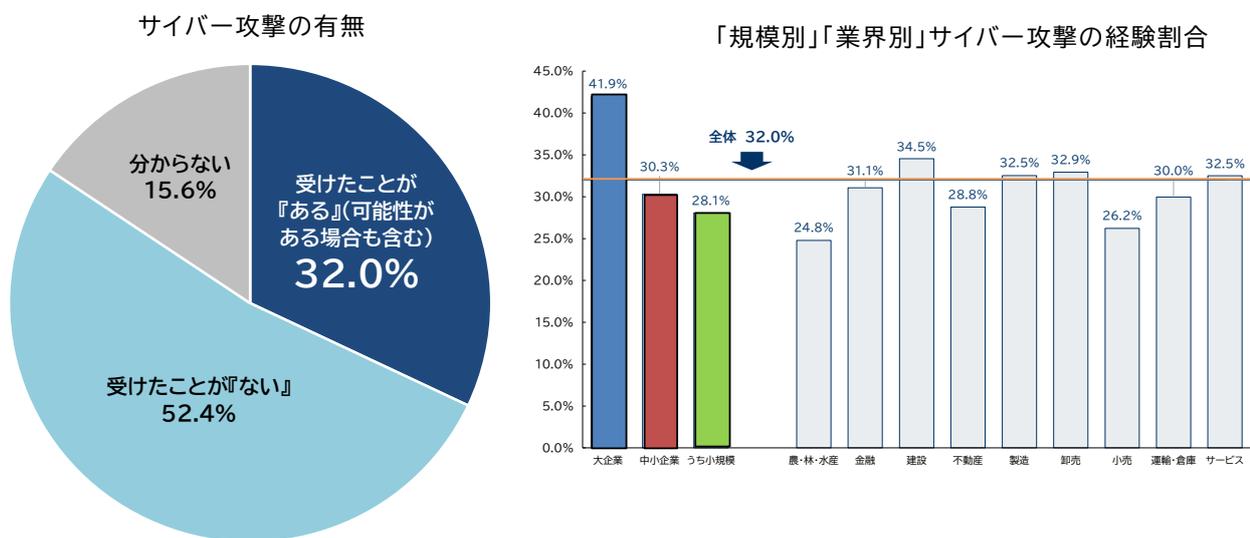
※単位: %、カッコ内は全国順位

(参考)サイバー攻撃に関する実態調査(2025年、全国)

帝国データバンクが2025年6月19日に発表した「サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)」によると、過去にサイバー攻撃を受けたことがあると回答した企業の割合は32.0%だった。

規模別では、「大企業」が41.9%、「中小企業」が30.3%、うち「小規模企業」が28.1%となった。「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、全体より約10ポイント高く、規模が大きいほど割合が高くなっているが、「中小企業」「小規模企業」においても3割前後となっており、対策が比較的手薄な中小企業の被害も増加傾向にある。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合



注1:母数は、有効回答企業1万645社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が47.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(41.4%)、「策定する時間を確保できない」(36.8%)が続き、BCPの策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する必要性を感じない」が22.2%、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」が21.0%、「策定する費用を確保できない」が19.8%とそれぞれ「大企業」より4ポイント以上高い結果となった。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	47.1%	50.0%	46.9%
・ 策定する人材を確保できない	41.4%	33.3%	42.0%
・ 策定する時間を確保できない	36.8%	33.3%	37.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.3%	33.3%	24.7%
・ 策定する必要性を感じない	21.8%	16.7%	22.2%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	20.7%	16.7%	21.0%
・ 策定する費用を確保できない	18.4%	0.0%	19.8%
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.8%	16.7%	13.6%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	13.8%	0.0%	14.8%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	3.4%	0.0%	3.7%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.3%	0.0%	2.5%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.3%	0.0%	2.5%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3%	0.0%	2.5%
・ その他	3.4%	16.7%	2.5%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業87社

まとめ

本調査の結果、BCP について『策定している』と『策定意向あり』の比率は、いずれも 2016 年の調査開始以降、過去最高となった。他方、4 割の企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別で見ると、「大企業」での策定が 4 割弱となった一方で、「中小企業」では 2 割強にとどまり、規模間格差は大きい。

企業が想定するリスクは、「自然災害」が最も多く、「情報セキュリティ上のリスク」や「インフラの寸断」「感染症」「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがった。これらのリスクへの備えとしては、「情報システムのバックアップ」が最も重視されており、「従業員の安否確認手段の整備」や「災害保険への加入」「緊急時の指揮・命令システムの構築」などが主な取り組みとして続いた。

一方で、BCP を策定していない理由は、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足が大きな課題となっている。さらに「中小企業」では、「必要性を感じない」や「費用が確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援も必要だろう。

京都においては半導体や産業機械などを取り扱うグローバル企業も多く、近年は国際政治情勢などの地政リスクを考慮し、仕入先や外注先を分散させるなど、サプライチェーンの見直しに着手する企業もみられる。また、企業規模や業種を問わずサイバー攻撃による事業中断や情報漏洩などが発生する事例も増加しており、管理体制の不備から信用を失う可能性もはらんでいる。影響が自社だけにとどまらず、取引先など多くのステイクホルダーにも及ぶことを予見し、未然の対策をすべきだろう。

なお、近年は京都府南部エリアでの物流センターなどの建設が活発化している。同エリアは新名神高速道路が開通したことで交通の利便性が向上したことや、内陸で自然災害の影響を受けにくいといった立地条件から、BCP 対策の受け皿となることが期待されている。

不測の事態で被害を受けた場合は、供給途絶に直面し、活用できる経営資源に大きな制限が生じ、限られた人材や資金などでの事業継続が求められる。そのため、経営資源をどこに集中投下すべきかを考え、優先事項の絞り込みを行うなど、迅速な判断が求められる。BCP の策定にとどまらず、有事に着実に実行するための備えのほか、経営者の的確な判断とリーダーシップが求められよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(522社、有効回答企業 216社、回答率 41.4%)

大企業	33社	15.3%
中小企業	183社	84.7%
(うち小規模企業)	69社	31.9%
合計	216社	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング